

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和56年6月30日提出の証券取引法第
24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (昭和54年4月1日から
昭和55年3月31日まで)

(昭和55年4月1日から
昭和56年3月31日まで)

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年7月29日提出

会 社 名	東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 有 限 公 司
英 訳 名	The Toyo Rubber Industry Co., Ltd.
代表者の役職氏名	取締役社長 岡 崎 正 春

本店の所在の場所 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号 電話番号 大阪(06)441-8801(大代表)

連 絡 者 経 理 部 長 松 井 正 継

もよりの連絡場所 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目24番15号

東洋ゴム工業株式会社 東京本社 電話番号 東京(03)404-1251(大代表)

連 絡 者 東京本社 合 田 浩
総務部長

監 査 報 告 書

東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社

取締役社長 岡 崎 正 春 殿

昭和56年7月22日

新 和 監 査 法 人



代表社員 関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

西 村 弘 一
岡 本 幸 一



新和監査法人 大阪事務所

大阪市北区芝田1丁目1番4号 阪急ターミナルビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表並びに連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和55年3月31日現在)			当連結会計年度 (昭和56年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金		18615			19882	
受取手形及び売掛金(注1.2)		38761			40458	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1.2)		4119			4402	
有価証券		9471			8148	
たな卸資産		22722			30098	
繰延税金		714			943	
受託購買債権		6056			2345	
その他の		4673			5742	
貸倒引当金		△ 871			△ 940	
流動資産合計		104260	71.3		111078	69.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	13602			15181		
減価償却引当金	6029	7573		6550	8631	
機械及び装置	36360			42018		
減価償却引当金	23329	13031		26526	15492	
車輛及び運搬具	1638			2007		
減価償却引当金	1108	530		1270	737	
工具器具及び備品	9512			10959		
減価償却引当金	7268	2244		8400	2559	
土地		3848			4571	
建設仮勘定		1173			2715	
有形固定資産合計		28399			34705	
2. 無形固定資産						
施設利用権その他		239			243	
無形固定資産合計		239			243	
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		4129			4439	
非連結子会社及び 関連会社株式		3028			2950	
長期貸付金		2155			2264	
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		2442			1853	
繰延税金		84			101	
その他の		1494			1513	
貸倒引当金		△ 74			△ 55	
投資その他の資産合計		13258			13065	
固定資産合計		41896	28.7		48013	30.1

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日 現 在)		当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日 現 在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
Ⅲ 繰 延 資 産		%		%
研 究 開 発 費	13		319	
繰 延 資 産 合 計	13	—	319	0.2
Ⅳ 為 替 換 算 調 整	—	—	216	0.1
資 産 合 計	146,169	100	159,626	100
(負 債 の 部)				
Ⅰ 流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	56,263		63,214	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,090		3,408	
短 期 借 入 金	20,343		23,250	
未 払 費 用	1,775		1,856	
賞 与 引 当 金	1,360		1,320	
事 業 税 等 引 当 金	665		165	
法 人 税 等 引 当 金	2,271		459	
従 業 員 預 り 金	2,690		2,579	
受 託 購 買 債 務	6,056		2,345	
そ の 他	6,647		9,092	
流 動 負 債 合 計	100,160	68.6	107,688	67.5
Ⅱ 固 定 負 債				
社 債	6,333		6,133	
転 換 社 債	1,497		3,676	
長 期 借 入 金	17,298		18,442	
長 期 未 払 金	41		19	
退 職 給 与 引 当 金(注3)	5,649		5,708	
固 定 負 債 合 計	30,818	21.1	33,978	21.3
Ⅲ 特 定 引 当 金				
価 格 変 動 準 備 金	60		40	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	21		10	
海 外 投 資 損 失 準 備 金	38		30	
特 別 償 却 準 備 金	64		104	
特 定 引 当 金 合 計	183	0.1	184	0.1
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	634	0.4	838	0.5
負 債 合 計	131,795	90.2	142,688	89.4
(資 本 の 部)				
Ⅰ 資 本 金	5,988	4.1	6,706	4.2
Ⅱ 資 本 準 備 金	1,937	1.3	3,040	1.9
Ⅲ 利 益 準 備 金	1,033	0.7	1,103	0.7
Ⅳ その他の剰余金	5,416	3.7	6,089	3.8
資 本 合 計	14,374	9.8	16,938	10.6
負 債 資 本 合 計	146,169	100	159,626	100

(注)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 受取手形割引高	1,135.4 百万円	1,598.6 百万円
(このうち非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高)	1,738	1,437
2. 受取手形裏書譲渡高	35	32
3. 退職給与引当金		
親会社の役員退職慰労金については、従来支出時の費用としていたが、 当連結会計年度よりその支出に備えるため支給内規に基づき引当処理す ることとし、退職給与引当金に含めて計上した。		親会社の役員退職慰労金2,420百万円 を含めている。
設定内訳は下記のとおりである。		
当期増加額（販売費及び一般管理費）	26 百万円	
前期末要支給額（特別損失）	184	
内規に基づく当期末要支給額	210	

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 昭和54年4月1日から (昭和55年3月31日まで)			当連結会計年度 昭和55年4月1日から (昭和56年3月31日まで)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売上高		162,090	100%		193,947	100%
II 売上原価		126,220	77.9		156,918	80.9
売上総利益		35,870	22.1		37,029	19.1
III 販売費及び一般管理費(内)						
運賃・梱包費	5,665			6,956		
広告宣伝費	883			1,249		
給料・手当	8,426			10,414		
減価償却費	730			952		
その他の他	11,948	27,652	17.0	13,900	33,471	17.3
営業利益		8,218	5.1		3,558	1.8
IV 営業外収益						
受取利息	830			1,268		
有価証券利息	372			514		
為替差益	—			713		
その他の他	1,620	2,822	1.7	2,408	4,903	2.5
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	4,382			5,624		
為替差損	716			—		
その他の他	942	6,040	3.7	1,293	6,917	3.5
経常利益		5,000	3.1		1,544	0.8
VI 特別利益						
固定資産売却益	22			337		
保険差益	133			211		
その他の他	4	159	0.1	30	578	0.3
VII 特別損失						
固定資産除却損	276			217		
固定資産圧縮損	53			239		
退職給与引当金繰入額	184			—		
役員退職慰労金	60	573	0.4	—	456	0.2
税金等調整前当期純利益		4,586	2.8		1,666	0.9
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金取崩額	—			24		
海外市場開拓準備金取崩額	16			11		
海外投資損失準備金取崩額	—			8		
特別償却準備金取崩額	21	37	—	16	59	—

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 4 年 4 月 1 日 か ら 昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日 まで)			当 連 結 会 計 年 度 (昭 和 5 5 年 4 月 1 日 か ら 昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日 まで)		
	金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額			%			%
特別償却準備金繰入額	—			56		
価格変動準備金繰入額	20	20	—	—	56	—
X 為 替 換 算 調 整 加 算		—			835	0.4
税金等調整前当期利益		4,603	2.8		2,504	1.3
法人税及び住民税		2,622			984	
法人税及び住民税等調整額		△ 156			△ 80	
少数株主利益		57			82	
連結調整勘定当期償却額		39			△ 21	
当 期 利 益		2,041	1.3		1,539	0.8
XI その他の剰余金期首残高		4,251			5,416	
XII その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	89			69		
配 当 金	755			616		
役員賞与	23			25		
連結範囲異動等 に よ る 減 少 額	9	876		68	778	
XIII 為 替 換 算 調 整 減 算 (△)		—			△ 88	
XIV その他の剰余金期末残高		5,416			6,089	

(注)

1. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりである。

販 売 費	78 %
一 般 管 理 費	22

2. 引当金の当期繰入額は次のとおりである。

	繰 入 額	うち販売費及び 一 般 管 理 費
貸 倒 引 当 金	220百万円	220百万円
賞 与 引 当 金	1,360	588
事業税等引当金	785	785
退職給与引当金	1,005	401

当 連 結 会 計 年 度

	繰 入 額	うち販売費及び 一 般 管 理 費
	181百万円	181百万円
	1,290	627
	329	329
	446	226

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によっている。

相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明らかでない場合、全額連結調整勘定として5年間で均等償却することとしている。

ただし、消去差額が僅少のときは発生時の損益として処理している。

(6) 未実現利益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益はすべて消去し、全額親会社持分に賦課している。

(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、従来流動非流動法によっていたが、当連結会計年度より「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会）」による換算方法に変更した。

この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期利益は182百万円、当期利益は169百万円及びその他の剰余金期末残高は102百万円それぞれ増加している。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いている。

連結子会社の利益準備金については、株式取得後発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により、個別会計上の税引前利益が連結上修正されたのに対応して個別会計上で計上された法人税等を修正している。